

経済協力開発機構鉄鋼委員会分担金

令和6年度概算要求額 **0.1億円（0.1億円）**

事業の内容

事業目的

世界的な過剰生産能力への対応や通商問題等、多岐にわたる国際的な諸課題の解決に向けた認識を共有し、鉄鋼市場の透明性が高まり、各国産業の基盤である鉄鋼業の健全な発展を確保する。

事業概要

本分担金はOECD鉄鋼委員会の活動費として支出され、本委員会は29か国＋EUがメンバーとなっている。本委員会における活発な議論や情報共有等により、グローバルな諸課題の解決に向けた方策や取組の重要性を共有し、世界全体が共通の方向性に向かい行動する。

最近では、①世界的な鉄鋼の過剰生産能力問題や貿易障壁など、鉄鋼産業に関する諸課題についての議論、②各国の鉄鋼関連政策に関する情報共有、③各国の鉄鋼市場・生産能力等のデータベースの整備を主として行っている。

加えて、令和6年度は、鉄鋼産業と気候変動、鉄鋼貿易及び機能的なサプライチェーン等について議論予定。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



経済協力開発機構（OECD）を執行先とし、当該分担金はOECD鉄鋼委員会の会合運営や委員会の中で議論される案件の調査・分析等に用いられる。

成果目標

平成10年度からの事業であり、過剰生産能力問題や貿易障壁等の国際的な課題について、メンバー間での共通認識を形成し、我が国鉄鋼産業の安定的な成長を目指す。